



『いこま市民パワー株式会社』の新たな取組 - 平成31年度事業計画 -

生駒市では、平成29年度に地域エネルギー会社『いこま市民パワー株式会社』を設立し、地域の活性化や再生可能エネルギーの普及拡大を目指し事業を進めています。

いこま市民パワーは、収益を株主には一切配当せず、子育て、教育、健康づくりなど地域の課題解決のために還元することで、市民の生活の利便性を向上させ、さらに住みやすいまちを目指しています。その取り組みの一つとして、平成31年1月から市内小学校全校にて登下校見守りサービスを導入するなど地域還元を実践しています。

事業開始から3年目を迎える平成31年度は、4月から新たに木質バイオマス電源の調達を開始し、電源の多様化と再生可能エネルギーの拡大を図るとともに、一般家庭への展開も見据えながら民間事業所等への供給量の拡大に努めていきます。

【平成31年度事業計画のポイント】

- (1) 4月からバイオマス電源の獲得を開始 再生可能エネルギー比率が10.2%に上昇
- (2) 一般家庭への展開も視野に、民間事業所への供給を拡大
- (3) 登下校見守りサービスを充実 新1年生全員が1学期間無料に

(1) 4月からバイオマス電源の獲得を開始 再生可能エネルギー比率が10.2%に上昇

市内で発生する剪定枝、木くず等の一部を受け入れバイオマス発電に利用している事業者「株式会社グリーンパワー大東」から新たに1,989MWhのバイオマス電源を調達します。

これにより、いこま市民パワーの再生可能エネルギー電源は、従来の太陽光発電540MWhや小水力発電350MWhとあわせ、前年度比で3倍以上、供給量ベースの再生可能エネルギー比率は10.2%と大幅に上昇（前年度2.6%）し、いこま市民パワーの調達電源の多様化を図ります。

(バイオマス電源の概要)

所在地 大阪府大東市大字龍間 1159 番他 7 筆

発電容量 約 5,750kw（送電規模約 5,000kw） ※約 10,000 世帯分



(全2枚2/2)

(2) 一般家庭への展開も視野に、民間事業所への供給を拡大

出資者でもある株式会社南都銀行とのマッチングサービスによる顧客紹介等により、平成30年度中に新たに低圧14施設の新規契約者を獲得いたしました。これにより、平成31年度当初の民間事業所の供給施設は高圧施設6施設、低圧施設16施設、計22施設に拡大しました。

一般家庭への展開を見据えながら、引き続き民間事業者への積極的な営業活動を続け、さらなる供給施設数の拡大を目指します。

(3) 登下校見守りサービスを充実 新1年生全員が1学期間無料に

平成31年1月から生駒市内小学校全校でサービスを開始した「登下校見守りサービス」は約2,100人(約30%)の児童にご利用いただいています。

このサービスをさらに拡充し、本年4月から新1年生全員に1学期(4月～7月)の間、無料で見守りサービスを利用していただけます。

(登下校見守りサービスの概要)

ICタグを持った児童が校門を通過した際、あらかじめ設定しておいた保護者のメールアドレスに校門通過情報がメール送信されるものです。ICタグは6年間電池交換不要で、在学中の機器交換の必要はありません。

サービス利用料金は、月額360円(税込)。兄弟割(2人で515円(税込)、3人目以降は無料)もあります。



【事業計画等の概要】

①電力調達

太陽光発電：540MWh 小水力発電：350MWh 木質バイオマス電源：1,989MWh

大阪ガス株式会社からのバックアップ電源：25,277MWh 合計 28,156MWh

②電力供給

市内公共施設：高圧施設44施設、低圧施設17施設、計61施設、

市内民間事業者：高圧6施設、低圧16施設、計22施設 合計 83施設 計 26,858MWh

③予定損益計算書

売上高 428,225千円、営業利益 5,533千円、当期純利益 3,084千円

この件に関する報道関係からのお問い合わせ

生駒市環境モデル都市推進課(課長 川島) ☎0743-74-1111(内線371)